

戦後 80 周年とナウル島
——戦争記念碑のもつ意味について——

岡村 徹
(公立小松大学国際文化交流学部)

1. はじめに

戦後 80 周年を迎えた日本では、テレビや新聞各紙が特集を組み、様々な角度から先の大戦を振り返っている。戦時下のナウル島で起きた事件について、日本の加害責任を取り上げるマスコミや戦争体験者はきわめてまれであるが、現地島民は、当時のことをどう捉え、今はどう考えているのか、なかなか伝わって来ないのも事実である。本報告では、ナウル政府が刊行している、政府広報誌 *Bulletin* と日本の新聞記事を中心に、どのように伝えているか、探してみたい。それから筆者が 2025 年 8 月に約 3 週間、ナウル島に滞在したときに島民から直接見聞きした言葉を紹介したい。

2. 政府広報誌 *bulletin* を読み解く

政府広報誌は、ナウル政府によって刊行されている隔週の刊行物である。政府内にある事務所 GIO(Government Information Office)で刊行され、2008 年 5 月から続いている。大統領が使用する政府事務所内で取り扱っている。まず、島内にある博物館に関する記事から見ていきたい(写真 1)。



(写真 1 ナウル博物館、2025 年 8 月、筆者撮影)

この博物館には、旧日本海軍の軍服や軍用ラッパなど、旧軍が関係する展示品が多い。

過去5年間（2020～2025）の記事を対象を絞ると、まず、日本の臼が博物館で展示されている記事がある¹。これは、島内のアネタン地区で島民によって発見されたものであるという。シドニー大学の考古学者が2017年に同島を訪れ、日系米国人が作った臼との類似点について言及したことまで当該誌に掲載されている。同博物館は、国の文化的遺産として積極的に収集に努め、島民に民芸品や戦争遺跡や記録などを見つけたら当博物館に寄贈するよう呼びかけ、生徒らにもそれを見学するよう呼びかけている。上記の臼が発見されたということは、戦時下において、日本兵がお正月に臼で餅を作ったことが想像される。戦時下のナウル島で食料事情が劣悪だった中で、このような臼を使う機会がもてたのは、1942年の年末だったのではないだろうか。なぜなら、1943年以降、少なくとも同年の年末以降は戦局の悪化に伴い、餅をつく余裕などなかったことが考えられるためである。島内で臼が発見されたことによって、戦時下における日本軍の日常の行動の一端を知ることができ、大変貴重な展示品であると言えよう。

また、2024年には、島民がメネン地区で墓石を発見したという記事が載っている²。燐鉱石の二次採掘を開始する前に発見し、それをしばらく自身で保管していたが、その後友人に預け、その友人が博物館に寄贈したという内容である。ナウル島を訪れる日本人は少数だが、ここを訪れる日本人は、この墓石に例外なく興味をもつようだが、現地島民からしてみたらその価値がよくわからないらしい。そのため、博物館に寄贈することでより多くの人に見てもらえるし、ナウルの歴史を語る上でも重要な財産となるのではないかと寄贈者は考えたようである。

上記2つの記事にあるように、博物館内の展示品はナウルの歴史を伝える物もあるが、どちらかという、戦時下の日本に関係する展示品が多く、そういう意味ではナウル人の心の拠り所となる施設ではない。筆者は、2025年7月25日に東京新聞の取材を受けた³。主にナウル・オーシャン部隊の編成についての取材であったが、それとは別に、「強制移住、虐殺…博物館設立へクラファン」「フィジーの戦争被害 実相知って」という見出しの下、元高校教諭が博物館を複数つくる構想を取り上げ、第1弾はフィジー共和国の群島で設置をめざすという記事がある。展示品として、元日本軍兵士らの所持品を含むヘルメットや軍刀、出征旗などを展示する予定という。自国の歴史、平和の大切さを学ぶ場として開設をめざしているようだ。これはこれで立派な試みだと思われるが、現地島民の心の拠り所としての施設としては少々疑問が残る。つまりナウルの博物館のような存在になるということである。それはそれで構わないが、現地島民が先祖に寄り添うことのできる施設が、別に必要ではないかと思われる。ナウルには2021年にメモリアルができた。こういった施設があることによって、博物館との差異化が生まれ、島民が納得するのである。決して日本人だけの自己満足に終わってはいけない。

¹ Issue 9-2020/213

² Issue 17-2024/282

³ 東京新聞（2025年8月7日）

10月26日はナウルの祝日でアンガム・デー（Angam Day）と呼ばれるものがある。島内のアイウォ地区には戦争記念碑がある（写真2）。



（写真2 戦争記念碑、2025年8月、筆者撮影）

戦時中トラック諸島（チューク諸島）に2度にわたって、日本軍に移送されたナウル人が、約1,200人いるが、その後ナウル島に帰還できた島民の氏名、帰還できなかった島民の氏名、ハンセン病者集団虐殺事件で犠牲になった島民の氏名、豪州人殺害事件で犠牲になった豪州人の氏名、トラック諸島に移送され死に至った欧州人宣教師の氏名、日本軍との交戦によって死亡した米国人搭乗員らの氏名がすべて刻まれている。アンガムデーはそのような体験をしたすべての島民を追悼する日である。そういう意味において、この記念碑は、博物館にはない、[+ナウル人]、[+ナウル]といった意味素性を有していると言える。

2020年10月28日の政府広報誌には、アインギメア大統領（Aingimea）が記念碑に花輪を手向ける写真が掲載されている。戦時中に苦難を味わったすべてのナウル人を追悼するものである。この出来事と並列して、ナウル人の人口が減少した事例として1920年代のスペイン風邪についても触れられ、結果的にナウルは、ナウル人としての帰属意識を維持したと述べている。戦争で多くの島民が亡くなり、今日戦争体験者も少なくなったが家族の絆は維持されていることを大統領は強調している。そしてナウル人としての帰属意識を恒

久的に維持するためには、常に 1,500 人は必要と考えている⁴。1920 年代と 1940 年代に大きな危機を迎えたわけである（現在のナウルの人口は 1 万 1 千人、そのうち約 7000 人がナウル人）。

このアイウオ地区の記念碑は、2021 年 7 月に除幕式が行われ、アインギメア大統領が出席している。この地区の記念碑が特徴的なのは、日本軍に殺害された 39 名のハンセン病患者全員の氏名を碑に刻んでいる点である。その後筆者は、その記念碑に刻まれた氏名と公文書の氏名を突き合わせ、公文書のものと完全に一致することがわかった。その内訳は男子 24 名、女子 15 名である。記念碑に刻まれている男子名は、公文書に記載の順番と違って、年齢の若い順から氏名が刻まれているが、なぜか女子については年齢順になっていない。2021 年の 7 月 9 日の *bulletin* の記事には、記念碑に、事件が起きた 1943 年 7 月 11 日という数字が刻まれている⁵。これまで当該の事件については、島民の間で多くを語ってこなかった事実がある。犠牲になった患者の人数でさえ、島民の間で統一的な見解はなかった。

他にも、ローマカトリック教会の宣教師としてナウル島に貢献した聖職者二人の名前が刻まれている（Father Clivas と Father Alois Kayser）。彼らは二人とも、日本軍によってトラック諸島に移送されている。それから、筆者は知らなかったが、1944 年 6 月に戦死したと思われる、米国の爆撃機 B-29G-5 コーラル・プリンセス機（Coral Princess）の乗員 6 名の名前も刻まれている。トラック諸島からの帰還者として、ナウル人とは別に、British Hong Kong Chinese の 7 名の氏名も刻まれている。こうしたことから、ナウル政府が、過去の歴史を従来とは異なる形で直視するという方針が読み取れる。ナウルの平和と今日の繁栄があるのは、戦争で犠牲になった先人たちがいたおかげであるとし、忘れないよう語り継いでいきたいという思いがあるようだ。

近年、経済的な事情に加えて、地球温暖化に伴う島への影響などが理由となって、豪州に移住するナウル人が一定数いる。このような傾向が続いたらナウル人としての帰属意識の維持の問題が再燃してくるわけである。これを回避するためには、ナウル政府の下、島民が結束する必要があると考えたのではないだろうか。実は過去に、豪州メンジース政権下の 1964 年に、クイーンズランド沖のカーティス島（Curtis Island）にナウル人を移住させる計画があった。これは一つにはナウル島内の燐鉱石の採掘によって、1990 年代までに土地が荒廃し、人が住めなくなるという判断が働いたようだ。島の再建も財政的に厳しいと豪州は考えたようだ。しかし後の初代大統領ハマー・デロバート（Hammar DeRoburt）は、これを拒否した。物は言いようで、豪州、英国、NZ は自国の農業の発展のために、ナウル人が邪魔だったのではないか、そのための豪州側の提案だったとも考えられる。実際、ランビ島に渡るように説得されたバナバ人の例がある（風間 2022: 110）。これについては議

⁴ Issue 18-2020/222

⁵ Issue 3-2021/228

論があるが、英国にとって、バナバ人が燐鉱資源を開発するうえで邪魔だったのではないかとの見方もある。一方、ナウルはナウル島で独立国家となり、燐鉱石の採掘権も有したいという考えが強かった。カーチス島に移住し、豪州市民になるという発想は少なくともハマー・デロバートにはなかった。皮肉なことに、デロバートは 1930 年代後半に豪州ボーイスカウトコミッショナーのスポンサーのおかげで、豪州ビクトリア州の技術学校で教育を受けている⁶。デロバートは豪州にいる際、豪州的な価値観も吸収したであろうが、同時にナウル島への愛着も強くなったであろう。実際、ナウル島に帰島後、教師を務め、その後日本軍によって 1943 年トラック諸島に移送されている。トラック諸島からナウル島に帰還し、国を再建したという内容は、当該の広報誌によく掲載されている。初代大統領であるハマー・デロバートも、トラック諸島からナウル島に帰還したナウル人の一人だが、彼のリーダーシップもあって、ナウルが 1968 年 1 月 31 日に独立を果たした。

ヤレン地区 (Yaren) にガバメント・ハウスがある。ここにも戦争で亡くなった島民を忘れないように記念碑が立っている⁷。ここはナウル島民だけでなく、第 2 次世界大戦の日本軍占領下で亡くなったギルバート諸島民 (Gilbert and Ellice Islanders) や中国人の忠誠心や勇敢さをたたえるための記念碑もある (写真 3)。



(写真 3 ガバメント・ハウスの前にある記念碑、2025 年 8 月、筆者撮影)

そして 1943 年 3 月に日本軍に殺害された豪州人チャルマーズ大佐らのための記念碑もある。彼ら 5 名は勇敢に不屈の精神でもって、ナウル島に残留しそして犠牲になったとある。第 1 次世界大戦および第 2 次世界大戦で犠牲になったナウル人をたたえる記念碑もあ

⁶ Issue 2-2021/227

⁷ Issue 19-2020/223

る。アインギメア大統領が花輪を手向ける写真が掲載されているが、今日でも健在の 49 名の戦争体験者（現在は 20 名強）とともに戦争で犠牲になったすべての人を忘れないようにする性格をもつ。

不発弾の探索についての記事もある⁸。第 2 次世界大戦中の日本軍占領時代の戦争の残骸である旨、記事があり、見つけたら不用意に触れずに警察に連絡するよう記載がある。

豪州の公文書館がナウル博物館に、戦争関連の記録や写真などを寄贈した旨の記事もある⁹。

メモリアルを移転させる記事もある¹⁰。アイウオ地区（Aiwo）にある記念碑を同じ地区のアイウエ・ブールバード（Aiue Boulevard）に移転させる主な理由は、ナウルのライフラインを確保するための港の工事にあるようだ。移転は 7 月に完了する予定とのこと。

記念碑の除幕式の日程については、大統領ら関係者は慎重に検討したようだ。ハンセン病患者集団虐殺事件は、1943 年 7 月 11 日に起きたので、2021 年 7 月 11 日が除幕式の日程の候補となっていた。しかしその日が日曜日だったので、その前日に行なったのが真実のようだ¹¹。それでも、当該の事件を深く悲しみ、このようなことがあってはならない、といった強い思いが伝わってくる。それにしても、本除幕式にはいろいろな関係者が招待されているが、日本の政府関係者らの氏名はどこにも見当たらない。記念碑の中央にガラスの囲いものがあるが、この中にはハンセン病患者が療養をしていた場所から採取した土を入れている。他にも、トラック諸島に移送されたナウル人が戦時中に暮らした同島からも土を運び入れている。さらに、日本海軍の機銃掃射によって撃墜された米軍の爆撃機の破片も入れられている。こうしたことから、当該の記念碑は、敵／味方、加害者／被害者、といった二項対立が存在しており、後者の意味をもつことがわかる。記念碑の目的は、先人たちに感謝の気持ちを表すと同時に、次の世代にナウルの歴史を語り継ぎ、悲劇を繰り返さないといった意図があるようだ。この記念碑には、トラック諸島で生まれ、病気等で亡くなったナウルの子どもの名前は記されていない。正確なことがわからないためである。また、記録と照らし合わせて名前を刻んでいるが、不明な点も多いので、何らかの情報をもっている人は博物館に知らせて欲しいとも記している。

アニュアルセレモニーが 10 月 26 日に執り行われた¹²。また 2022 年度の独立記念日には ‘a day for all Nauruans-young and old-to reflect and reminisce’¹³ と記載されているように、先の大戦で犠牲になった先祖について、ナウル人全員が思いをはせる機会と位置づけている。

⁸ Issue 2-2021/227

⁹ Issue 2-2021/227

¹⁰ Issue 2-2021/227

¹¹ Issue 4-2021/229

¹² Issue 7-2021/232

¹³ Issue 1-2022/235

2023年2月7日付けの政府広報誌には、クン大統領（Russ Kun）が独立記念日を祝う席上で演説をしている¹⁴。その内容について整理すると、まずトラック諸島に移送されたナウル人の話、次にナウルが独立し、伝統的な価値観を再確認するという話、今後のナウルを繁栄させていくという話が語られた。次の世代に戦争中に起きたことを語り継いでいかねばならないこと、先人たちがいたからこそ今の自分たちがここにいられるということ、デロバート大統領の功績をたたえると同時に、彼の考え（自由と独立）を継承していくということ、ハンセン病者集団虐殺事件で亡くなった同胞を含む、戦時下に亡くなった方々について思いをはせること、などに言及した。これらのことから、クン大統領は、アインギメア大統領の歴史観を継承し、島民が一体となって過去を直視し、それを次の世代に継承していくという姿勢が読み取れる。ハンセン病者集団虐殺事件についても、明確に触れている。この記事の後には、戦争体験者の演説が取り上げられ、ナウル人に始まってナウル人で終わる構成となっている。この記念碑がナウル人のアイデンティティを確立する存在となっている。

2024年11月8日付けの政府広報誌には、アデアン大統領（David Adeang）の言葉が紹介されている。アングムデーは単なる祝日ではなく、われわれがナウル人であることを自覚させてくれるということ、困難に直面しても決してあきらめない、ナウル人はこの島を愛していること、ナウル文化やナウル人であることを再確認する場であると同時に、ナウルのより良い将来について島民が結束する日でもあること、が冒頭で述べられている。そしてやはり困難を乗り越えてトラック諸島からナウル島に帰還できたこと、それがわたしたちの心の支え、生きる力になっていること、が述べられている。過去の大統領との違いは、アデアン大統領が教育を強調している点であろうか。より良いナウルの未来のために、しっかりと子どもたちへの教育を施し、国の未来のあるべき姿を構築していくべきと述べている¹⁵。そしてやはり戦争体験者の言葉を掲載し、戦中戦後のナウル人としての帰属意識の存続の危機について触れている。こうしたことから、ナウル人は記念碑を通じて、自分たちは戦争で犠牲になった同胞と繋がった存在であり、連続している、あるいは一体化している、過去の経験を未来のナウルの姿を作っていくうえでの土台として捉えていることが読み取れる。

3. 政府広報誌の日本に関する記事

一方、同じ時期に、上記の政府広報誌は日本について、何を報じているか、観察してみたい。下記の記事は時系列に並んでおり、2020年から2025年までの5年間に掲載された記事である。日本からナウルに生活支援のために物品を寄贈したという内容が多い（(1)から(5)までと(9), (10), (12), (15)）。こういったニュースはあまり日本に届かないであろうが、

¹⁴ Issue 1-2023/250

¹⁵ Issue 16-2024/281

島民の役に立っていることは間違いないであろう。ここで問題にしたいのは、下記の(7), (16), (17), (18)である。ナウルの独立記念日に日本側から寄せられたメッセージの中に、先の大戦について何も触れられていないのである。他の国から、例えばニュージーランド政府は戦時下の日本軍による、ナウル人のトラック諸島への移送と帰還について触れている。下記(16)の中で、石破首相はナウルの独立から 57 年目となるこの日をお祝いするというメッセージから始まり、道井大使を参列させると述べている。太平洋島サミットや 2050 年問題などを考えると、ナウルが日本にとっていかに大切なパートナーであるかがわかるという内容である。さらに日本がナウルに安全保障を見据えた警備艇の寄贈、ネット環境構築のための海底ケーブルの敷設について触れ、最後にナウル人の健康とナウル共和国の繁栄を祈願するといった内容で締めくくっている。下記(17)の道井大使は実際にナウル島を訪問し、詳細なメッセージを寄せているが、やはり先の大戦については一言も触れていない。まず、ナウルの平和と繁栄、次にナウルと日本がいかに大切なパートナーであるか、独立 57 年目は、ナウルにとって、経済的な成長と民主的な独立国家として、ますます繁栄していくて欲しいというメッセージが述べられている。最後に大使として、太平洋島サミットや 2050 年問題に触れ、今後の日本とナウルとの関係を密接にしていきたいと述べられている。続いて(18)で、道井氏はナウルに滞在中、博物館を訪れているが、メモリアルには何も言及していないようである。

- (1) 日本がナウルに消防車を寄贈 (Issue 1-2020/205)
- (2) 日本がナウルに消防車を寄贈 (Issue 2-2020/206)
- (3) 日本がナウルに車いすに乗っている人の乗車できるバスをナウルに寄贈 (Issue 3-2020/207)
- (4) 日本が草の根レベルでナウルに救急車を寄贈 (Issue 3-2020/207)
- (5) アロイ氏が日本からの 1.3 億円分（主に医療器具）の補助金受領に署名 (Issue 11-2020/215)
- (6) 日本とナウルが観光業の発展に力を入れる (Issue 1-2021/226)
- (7) ナウル独立 54 周年に各国政府からお祝いのメッセージを受諾 (Issue 2-2020/236)
- (8) 水の供給と水サミット (Page 3, Issue 5-2022/239・13 May 2022)
- (9) 日本がナウルに 3 度目の救急車を寄贈 (Issue 5-2022/239)
- (10) 日本がナウルに救急車を寄贈 (Issue 2-2023/251)
- (11) 太平洋島サミットのために高田大使がナウル島に来島 (Issue 5-2023/254)
- (12) 新しいクレーン車を調達 (Issue 5-2023/254)
- (13) 日本からの海底ケーブル敷設のための追加の補助金にベルニッケ大臣が感謝を表明 (Issue 11-2024/276)
- (14) 太平洋島サミットで大統領が水問題に言及 (Issue 12-2024/277)
- (15) 日本がナウルに警備艇を寄贈 (Issue 17-2024/282)

- (16) ナウル独立 57 周年に向けて、石破首相からのメッセージ (Issue 3-2025/286)
- (17) ナウル独立 57 周年に向けて、道井緑一郎大使より (Issue 3-2025/286)
- (18) 日本の大使が独立記念日の式典に参加 (Issue 2-2025/285)
- (19) アジア開発銀行がナウルの港湾プロジェクトの建設を再検討 (Issue 2-2025/285)

日本がナウル人の心のよりどころとしている、メモリアルに何も触れないのはなぜなのだろうか。先の大戦で島民の間に多くの死傷者が出たことになぜ言及しないのだろうか。日本国内では毎年 8 月、広島や長崎で平和祈念式典が行われるが、原爆を投下した米国に向けたメッセージが繰り返し発信される。オバマ大統領が 2016 年に広島を訪問した時、日本人だけでなく、世界が注目した。ナウル人は日本政府関係者に、メモリアルを訪問して欲しいと思っていないのだろうか。筆者がナウルに滞在中、このことを尋ねてみたが、その反応の多くが、‘戦争はもう終わった’、‘過去の出来事に過ぎない’、であった。戦後の日本とナウルの関係は、主に経済的なレベルで深い結びつきを有してきた。ナウルがピンチの時は、日本も多くの手を差し伸べてきた。このような良好な関係を壊したくないと思っているからなのであろうか。また、日本の政府関係者はなぜ、メモリアルについて言及しないのか。なぜメモリアルを訪問しないのか。経済的な支援を隠れ蓑にし、先の大戦での出来事を覆い隠そうとしているのか。外務省の Q & A¹⁶によると、謝罪については、下記の 1～3 が表明されており、特に 3 にあることと関係がありそうだ。

1. 先の大戦における行いに対する、痛切な反省と共に、心からのお詫びの気持ちは、戦後の歴代内閣が、一貫して持ち続けてきたものです。そうした気持ちが、戦後 50 年に当たり、村山談話で表明され、さらに、戦後 60 年を機に出された小泉談話においても、その反省とお詫びの気持ちは、引き継がれてきました。
2. こうした歴代内閣が表明した反省とお詫びの気持ちを、揺るぎないものとして、引き継いでいきます。そのことを、2015 年 8 月 14 日の内閣総理大臣談話の中で明確にしました。
3. 他方、戦争とは何ら関わりのない、将来の世代が、謝罪を続けねばならないような状況を作ってはなりません。これは、今を生きる、現在の世代の責任であると考えています。

次のセクションでは、日本のマスコミが何を報じているのか観察し、これらの問いに少しでも迫ってみたい。

4. 日本のマスコミは何を報じたか

¹⁶ <https://www.mofa.go.jp> (2025 年 10 月 5 日取得)

筆者は 2025 年 5 月、西日本新聞社の取材を受けた。戦時下のナウル島について、「忘れられた島」(全 5 回)を掲載するための企画だったようである。ナウル島を舞台に、日本が経験した戦争との向き合い方を考察するのがコンセプトとしてあったようである。当社の社員が実際にナウル島まで行き、現地島民にインタビューをしてお話をうかがっていたこともあり、当社の本気度を強く感じた次第である。少しでも協力できればと思い、筆者はそれ以降も、筆者の論文や豪州人ジャーナリストが書いた著書を新聞社に送付、他にも複数の質問にメールで回答するなど協力をした(2025 年 5 月～同年 8 月)。

8 月 15 日付けの記事¹⁷には、「飢餓の日本兵 仲間にも銃口」、「戦争 むしばんだ良識」、「被害と加害に今、光を」、「日本軍に奪われた命と日常」、「ナウルは覚えている」といった小見出しから、被害と加害の両面を記憶する必要があるということが記事から読み取れる。主として、食糧問題の記述が中心だが、筆者が価値ある記事だと思ったのは次の 2 点である。まず、元海軍技術大尉の君島博次さんについて、娘の大橋祐子さん(67 歳)から父親についてインタビューを試みている点である。君島博次さんは、筆者の手元にある公文書の資料¹⁸によると、階級は海技大尉、本籍が福岡、起訴理由概要として、現地島民を殴打、虐待し死亡させた際、軍属に殴打することを命じたためとある。当初香港裁判では、懲役 10 年の判決が出たが、その後の確認裁判で懲役 3 年に減刑されている。ここでいう軍属は、食糧の窃盗事件を調査し、該当する島民を部下に命令して殴打、虐待して、その後死亡させている。娘の祐子さんから、「父は戦争体験をあまり話さなかったけど、自宅の庭に柿や梅、ユズ、ミカン、アンズなどをたくさん植えた。ナウルの経験があったからだと思います」と、戦後の父親の貴重な姿を分析している。また、ナウルのバイオレットマツカイさん(91 歳)からの、「日本に対する恨みの感情は「もうない」(中略)日本軍が来て多くの命と平穏な暮らしが奪われた事実を、私たちは覚えている。日本人は忘れていてしょう」ということばは重い。「恨みの感情はもうない」は、先の「戦争は終わった」、「過去は過去」と同列に扱われる。戦争体験者が少なくなる中、その子孫に目を向け、この両名へのインタビューを成功させたことについて、改めて当社の取材力の高さに感服した次第である。

8 月 16 日付の記事¹⁹には、「この海で家族は殺された」、「ハンセン病患者を砲撃」といった小見出しが付いている。1943 年に 39 名の患者が日本軍の砲撃と銃撃を受けて死亡したことについて、この事件が起きた背景を、当時の日本国家の当該の病気に対する考え方を紹介しながら、被害者の遺族にインタビューを試みている。遺族のベティ・デレラゲアさん(48 歳)による、「日本軍は彼らを異星人のように扱って無理やり閉じ込めた上、うそをついて身勝手に殺した。なぜなんですか」という言葉は重い。ここでいう「うそ」というのは、日本軍が患者を信用させるために、皇室の名前を使い、皆を他島に移送し、生活

¹⁷ 西日本新聞(2025 年 8 月 15 日)

¹⁸ 国立公文書館本館資料「豪州戦争犯罪裁判概見表」(法務省 平成 11 年 4B 24 7129)

¹⁹ 西日本新聞(2025 年 8 月 16 日)

を一生保証するという「うそ」のことである。最後の、「なぜなんですか」については、藤野豊氏の言葉を引用し、「明治期以降の日本は患者の存在を「恥」と考えたといい「患者を社会から隠すために、国家が怖い感染症だと宣伝し続けたことが、隔離が難しくなった戦場での虐殺を招いた」と説明している。筆者の手元にある公文書²⁰によると、この事件に関与した元兵曹長と元軍曹は終身刑、元一等水兵は当初4年、その後行われた確認裁判で不承認となっている。いずれも香港裁判11号事件である。日本兵への感染をおそれ命令を下したとされる元副隊長は、別件で逮捕され、ラバウル裁判で絞首刑になっている。やはり遺族へのインタビューが貴重である。ベティさんの「なぜなんですか」という言葉から、「戦争は終わった」、「過去は過去」という言葉だけでは語りつくせない複雑な感情が入り混じっていることがわかる。被害と加害の両面を次の世代に伝えないと、本当の意味での戦争の悲惨さが伝わらない。戦争体験者の「戦争は2度と繰り返してはなりません」という言葉は、これが実践できて初めて少しは次の世代に伝わるのではないか。こうした機会を提供してこなかった戦後の日本において、今一度総括が必要なのかもしれない。

8月17日付けの記事²¹では、「神仏に許しを乞うた戦犯」、「患者砲撃「上から命令」」などの小見出しが並ぶ。上記の「ハンセン病者虐殺事件」にかかわった戦犯を知る関係者に取材をし、かれらの戦後の様子を伝えている。尋問調書の内容から、本事件は上官からの命令に背くことができなかった、という内容が残っている。この事件については、どんな理由があれ、それを正当化できるものではないが、事件が起きた理由・背景も同時に後世に伝えていく必要があると考える。当時の海軍教育がどうだったのかなど、博物館やメモリアルにはそれをうかがい知る資料は存在しない。日本軍の非人道性、残虐性だけが強調され続けるのなら、誤った形で知識を受容する人を大量生産し続け、本当の意味での、「戦争は2度と繰り返してはなりません」を理解できないままに終わるのではないだろうか。ナウル人がこれをどう受け止めるかはわからないが、上官の命令に背くことができない戦争は絶対に起こしてはならないというメッセージにもなる。当該の記事にある、香港で戦犯裁判を受けた上記の二人のうちの一人の戦後の行動が、少し紹介（「組織に所属することを極端に嫌った」）されているが、かれらの戦後の生き方にも大きな影響を与えていたことがわかる。

8月18日付けの新聞²²には、「悲惨な被害 伝わらぬ加害」、「当事者減 証言に中傷も」といった見出しが並ぶ。日本は戦後、適切な時期に加害の事実を伝える機会を怠ってきたのは間違いないであろう。戦争の振り返り方が中途半端だったのではないだろうか。つまり、被害の歴史のみを語ることにフォーカスしてきた傾向がある。当該の記事の最後に、X（旧ツイッター）で情報発信するナウルの政府観光局のスタッフの話が紹介されているが、日本からどんな反応があるか分からないから、追悼式典の場で、日本軍占領下のナウル島民

²⁰ 国立公文書館本館資料「豪州戦争犯罪裁判概見表」（法務省 平成11年4B247129）

²¹ 西日本新聞（2025年8月17日）

²² 西日本新聞（2025年8月18日）

の苦難に触れなかったという。これは少しくどくなるが、「戦争は終わった」「過去は過去」として捉えるナウル人の姿と重なる。

8月19日付けの新聞²³には、「憎まない、でも忘れない」、「歴史 正視できているか」といった見出しが並ぶ。この記事の中には、メモリアルの前でインタビューに応じる島民の写真が掲載されている。「今はもう恨んでいないよ」、「経済危機を日本からの支援でしのいだ」、「苦しい時に助けてくれた日本は親友だ」、「決して恨まないで。それが戦争を引き起こすから」、「母たちの世代に悲しみはあった。でも、憎しみは教えなかった」、「ナウルのすべての歴史が私たちを定義する」といった島民の声を掲載している。そして最後に、記者は「私たちは歴史を正視できているか」で結んでいる。ここで筆者が大事だと思うのは、ナウル人の心の拠り所であるメモリアルを舞台に、ナウル人の本音を引き出している点である。「経済危機を日本からの支援でしのいだ」から、戦後日本はナウルに対して十分な支援を継続して実施してきたことがわかる。もちろん国益を意識してのことでもあるが、先に取り上げた地道な物品の寄贈も日本とナウルが恒久的な「親友」であり続けたいといった意味をもつ。だからこそ、筆者は先の大戦であったことについて適切な形で触れて欲しいと思うのである。それは日本もナウルも同じである。メモリアルには先の大戦で亡くなった人々の名前が二、三行の事件名とともに刻まれている。それは無言である。その無言のメッセージが先の大戦で何があったかを伝えてはいるが、ナウル人の本音として、日本人の口から直接謝罪の声を聞きたいのではないだろうか。日本からの経済支援はそれ自体立派なことではあるが、先に記した日本政府の公式の謝罪がナウル人に響いていないのではないだろうか。ナウルはこれまで日本政府に対して賠償を求めたことはない。加えて、ナウル人自身も、戦時下におけるナウル島民の苦難について、次の世代に正しく伝えて来なかった。子どもたちの世代に悪影響を及ぼすのを回避したかったようである。メモリアルの存在は、それ自体一つの大きなメッセージであり、ナウル人の決意が感じられる。先人たちをきちんと追悼しようということを通して、ナウル人であることを再確認しようという意味があるのではないか。

5. 識者からのメッセージ

上記の新聞は、この後5回にわたって、識者からのメッセージを取り上げている。

関東学院大名誉教授の林博史氏は、8月26日付けの朝刊²⁴で、日本の加害責任についてナウルに限定したものではないけれども、「日本軍のしたことは決して忘れられていないし、過去は消し去ることはできません」、「改めて加害の問題に目を向けるべき」と述べる。これをナウルになぞらえて考えると、ナウル島民は自分たちの先祖が受けた苦しみについて記憶し、次の世代に伝えている。メモリアルの存在はその好例である。決して忘れてい

²³ 西日本新聞（2025年8月19日）

²⁴ 西日本新聞（2025年8月26日）

ないのである。そしてナウルに関して、日本が加害の問題に目を向けたという形跡はこれまでのところない。

元敬和学園大学教授 藤野豊氏は、8月27日付けの朝刊²⁵で、ナウルに限定した話ではないけれども、「誤った強制隔離政策で国民の間に生まれた差別や偏見が、隔離が難しくなった戦場で患者虐殺を招いた」、「占領地域の実態解明と被害者への謝罪や補償なくして、ハンセン病問題の真の解決はあり得ません」、「戦時中に日本が持ち込んだ差別意識が基になり、フィリピンではハンセン病患者に対する差別が続いています。占領地に与えたこうした影響も、戦争責任として問われなければならない」と主張する。これをナウルになぞらえて考えると、前者は藤野氏の指摘の通りであると思われる。後者については、筆者が2000年にナウル人に行なったインタビューを想起させる²⁶。患者は今でもナウルに4人おり、人に知られないように行動する。今日でも差別意識は根強くここに残っている、という証言を得ているので、日本が持ち込んだ差別意識も基の部分形成しているのかもしれない。ただ、ナウルの場合は戦前から患者の存在があり、島民自身の中に患者に対する差別意識がなかったわけではないだろう。こうしたことを考えると、責任の所在について議論するわけではないが、「日本が持ち込んだ差別意識」で片づけることができないのも事実なのかもしれない。

拓殖大名誉教授の佐藤健生氏は、8月28日付けの朝刊²⁷で、「ドイツは、ナチス・ドイツと異なる国家だという証を立て続けることを重視して『加害者の追及』と『被害者への補償』、教育などによる『再発防止策』の3本柱を掲げてきました」と述べる。この3本柱を同時に行なったことによって、その補償額は少なくとも、他国から反発が起こらなかったという。これをナウルになぞらえて考えると、日本は加害の歴史に触れてこなかった、被害者への補償はしていない、再発防止策など総括はしていない、となる。悪く言えば、経済援助でごまかしている、よく言えば、経済支援を通じて謝罪をしている、ということになるだろうか。

8月29日付けの朝刊²⁸には、南京事件について取り上げ、元長崎市長の言葉として、「加害の反省と謝罪なしに核廃絶の訴えは届かない」と記している。これをナウルになぞらえて考えると、日本は、例えばハンセン病患者虐殺事件について、蓋をしてきた。もちろん直接の謝罪もしていない。したがって、ナウル人の心に届かない、ということになるだろうか。

早稲田大名誉教授の大日方純夫氏は、日中韓の対話をめぐって、8月30日付けの朝刊²⁹で、「民衆の視点を重視」、「歴史認識の突き合わせが必要」、「加害の事実の共有から始める」、

²⁵ 西日本新聞（2025年8月27日）

²⁶ Okamura, T. Relations between the 67th Garrison of the Japanese Imperial Navy and Nauruan Women during the Second World War, *PCO*, 2022, p. 42

²⁷ 西日本新聞（2025年8月28日）

²⁸ 西日本新聞（2025年8月29日）

²⁹ 西日本新聞（2025年8月30日）

「過去の総括が不十分」、「そうした取り組みが加害と被害という対立を超えた対話の土台をつくり、過去の克服につながる」と述べている。これをナウルになぞらえると、やはり日本もナウルも何もできていないことがわかる。ただ、「加害の事実の共有から始める」というのは、第1段階として、双方がその気になればいつでもできるのではないか。無論、日中韓の事例と比較はできないのかもしれないが、ナウル人は無言であっても、メモリアルを通して伝えている。一方、日本の政府関係者はこのメモリアルについて何も述べていないし、直接の謝罪もしていない。もちろん、歴史認識の突き合わせはできていない。ただ、「民衆の視点を重視」という箇所にヒントがあるようにも思える。これなら、勇気がいることだけでも、無理なく始められることかもしれない。

付記：本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C）,「ナウル共和国および豪州ブリズベンにおける言語接触・言語保持の研究」(課題番号: 20K00573 研究代表者: 岡村徹, 2023-2025 年度) の研究成果の一部によるものである。

参考文献

風間 計博

2022『強制移住と怒りの民族誌：バナバ人の歴史記憶・政治闘争・エスニシティ』明石書店

Okamura, Toru.

2022 Relations between the 67th Garrison of the Japanese Imperial Navy and Nauruan Women during the Second World War. *People and Culture in Oceania* 37:31-49.